

## J-B

法人名 (個人事業主の場合は氏名)		年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2025			

・施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。

・各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況を入力してください。

・一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費で従事者を按分してください。

・入力内容について当機構で確認後、作成担当者様にご連絡することがあります。

作成担当者	フリガナ		電話番号		※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	
	氏名						

※事業所番号は「子ども・子育て支援情報公表システム」で用いる13桁の数字です。事業所番号が不明な場合は、WAMNETの「ここdeサーチ」にてご確認ください。  
 なお、認可外保育所等で事業所番号が無い場合は空欄で構いません。 「ここdeサーチ(WAMNET)」のリンク: <https://www.wam.go.jp/kokodesearch/>

施設名											事業所番号										
施設の所在地	郵便番号			※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)																	
	住 所																				
開設年月日	西 暦			年			月			日	※当該施設に係る国の制度開始日以降の日付をご入力ください。										
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢: [1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)																				
	土地の所有状況						建物の所有状況														
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。																				
	公有地の有無						公設の建物の有無														
全面建替の竣工時期	西 暦			年			月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。													
会計期間	西 暦			年			月			日	～	西 暦			年			月			日
期中の開設・廃止等	※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止) 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。																				

以下の項目について、次の選択肢からお選びください。

施設の類型	(選択肢:[1]幼稚園型 [2]幼稚園型 [3]保育所型 [4]地方裁量型)
施設状況票の作成対象	(選択肢:[1]本園 [2]分園 [3]本園(分園含む))※本園および分園を同一サービス(会計)区分としている場合は、[3]を選択してください。
地域区分	(選択肢:[1]20/100地域 [2]16/100地域 [3]15/100地域 [4]12/100地域 [5]10/100地域 [6]6/100地域 [7]3/100地域 [8]その他地域)
年間開所日数	<div> <div> /365・366日 </div> <div> ※当会計年度の開園日数(実際に保育を行った日数)を入力してください。  休日保育を実施している場合は、休日保育日数も含めた日数を入力してください。 </div> </div>

定員の変更(年度内)	※会計期間内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。会計期間内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦	年	月
------------	--	------	----	---	---

本園・分園に分けて「教育・保育給付認定」別の定員を入力してください。会計期間中に定員を変更した場合は「定員数の変更」欄を入力しているか確認してください。

[illegible]

※1号認定・2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に入力してください。

各月月初の年齢区分別利用者数(在籍人数)を入力してください。「2. 利用状況」の「施設状況票の作成対象」にて「3 本園(分園含む)」を選択した場合は、本園と分園の合計を入力してください。

## (单位:人)

[illegible]

(参考)利用率

## (单位:人)

[illegible]

## (单位:人)

[illegible]

【その他】

施設の取り組み（自由記述）	※当該施設について特徴的な取り組み（従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等）がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。							
処遇改善等加算（区分1）		処遇改善等加算（区分2）		処遇改善等加算（区分3）		副園長・教頭配置加算		学級編制調整加配加算	
3歳児配置改善加算		4歳以上児配置改善加算		1歳児配置改善加算		満3歳児対応加配加算		講師配置加算	
チーム保育加配加算		通園送迎加算		給食実施加算		外部監査費加算		副食費徴収免除加算	
療育支援加算		事務職員配置加算		指導充実加配加算		事務負担対応加配加算		冷暖房費加算	
施設関係者評価加算		除雪費加算		降灰除去費加算		施設機能強化推進費加算		小学校接続加算	
第三者評価受審加算		休日保育加算		夜間保育加算		減価償却費加算		賃借料加算	
高齢者等活躍促進加算		栄養管理加算							

処遇改善等加算（区分3）による賃金改善の対象となる職員数	副主任保育士等（月額5千円～4万円の賃金改善額となる者）※主任保育士及び副主任保育士等に準ずる職位や職務命令を受けている者であって、研修終了見込みの者含む		人
	その他の技能・経験を有する職員（月額5千円～4万円未満の賃金改善額となる者）		人
	職務分野別リーダー（月額5千円の賃金改善額となる者）※職務分野別リーダー等に準ずる職位や職務命令を受けている者であって、研修終了見込みの者含む		人

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の常勤換算 (b)	派遣職員等 の常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)
園 長					保 育 士				
主 幹 保 育 教 諭					保 育 補 助 者				
指 導 保 育 教 諭					保 健 師 ・ 看 護 師				
保 育 教 諭					栄 養 士				
助 保 育 教 諭					調 理 員				
講 師					そ の 他				
事 務 員					合 計				

【職員の勤続年数】

常勤職員の平均勤続年数		年	※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に入力してください。処遇改善等加算を取得していない施設は、常勤職員の法人での勤続年数を常勤職員数で除し、小数第二位を四捨五入してください。							
常勤保育士（保育教諭）の勤続年数 ※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に入力してください。	1年未満		人	6年以上7年未満		人	12年以上13年未満		人	
	1年以上2年未満		人	7年以上8年未満		人	13年以上14年未満		人	
	2年以上3年未満		人	8年以上9年未満		人	14年以上15年未満		人	
	3年以上4年未満		人	9年以上10年未満		人	15年以上20年未満		人	
	4年以上5年未満		人	10年以上11年未満		人	20年以上		人	
	5年以上6年未満		人	11年以上12年未満		人				

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務 （全面委託）		給食業務 （労務委託）		清掃		洗濯		送迎		労務管理		会計・請求		その他	
委託なし															

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、委託費の請求等の業務を業者へ委託している場合が該当します。

## 6. 決算の状況

施設別の貸借対照表を作成していない		※施設別の貸借対照表・試算表を作成していない(資産・負債を把握していない)場合は「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。	
事業活動の状況	事業収益・・・①		流動資産
	保育事業収益		(うち現預金)
	寄付金・助成金		(うち売掛金、未収金、未収収益等)
	上記以外の事業収益		(うち貯蔵品等の棚卸資産)
	事業費用・・・②		固定資産
	人件費		(うち土地)
	役員報酬		(うち建物)
	職員給料		資産合計
	その他の人件費		流動負債
	経費		(うち買掛金、未払金、支払手形等)
	給食費		(うち短期借入金)
	水道光熱費		(うち1年以内返済予定の長期借入金)
	業務委託費		(うち1年以内返済予定リース債務)
	修繕費		固定負債
	地代家賃		(うち長期借入金)
	その他の経費		(うちリース債務)
	減価償却費		負債合計
	上記以外の事業費用		純資産の部合計
	事業利益③(①-②)		負債・純資産合計
	事業外収益・・・④		資金収支の状況
事業外費用・・・⑤		借入金元金償還金支出	
(うち支払利息)			
事業外利益⑥(④-⑤)		<p>【決算の状況の入力に関して】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設別の決算書、試算表等を基に円単位で作成してください。</li> <li>事業活動の状況については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。</li> </ul> <p>○事業活動の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「職員給料」には職員に支払う給与全般（常勤職員給与、非常勤職員給与、職員賞与、派遣職員費等）が該当し、「その他の人件費」には法定福利費、退職給付費等が該当します。</li> </ul> <p>○負債の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「資産合計」＝「負債・純資産合計」となるように入力してください。</li> <li>科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。</li> <li>施設別に資産・負債の状況を把握していない場合は、【施設別の貸借対照表を作成していない】に「1」を入力してください。</li> </ul> <p>○資金収支の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金、長期運転資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。</li> <li>借入金元金償還金支出が発生していない（返済が無い場合）は0を入力してください。</li> <li>リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。</li> </ul>	
経常利益⑦(③+⑥)			
特別利益・・・⑧			
特別損失・・・⑨			
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)			
法人税、住民税及び事業税・・・⑪			
当期純利益⑫(⑩-⑪)			